

氷河期世代の老後問題

駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授

年度		1992	1993	1996	1997	1998	2001
景気局面		株価急落	バブル 崩壊後の 不況	回復局面	消費税増 税・アジア 危機	国内金融 危機	ITバブル 崩壊後
実質GDP成長率 (暦年)		0.90%	0.20%	2.60%	1.60%	-2.0%	0.40%
有効求人倍率		1.4倍	0.76倍	0.86倍	0.95倍	0.70倍	0.61倍
生年度	分類	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢
1965	バブル世代	27	28	31	32	33	36
1970	① 氷河期初期層	22	23	26	27	28	31
1975	② 氷河期中盤層 (本格氷河期)	17	18	21	22	23	26
1980	③ 氷河期終盤層 (超氷河期コア)	12	13	16	17	18	21
1985	④ 準氷河期層 (第二氷河期)	7	8	11	12	13	16
1990	ポスト氷河期世代	2	3	6	7	8	11

就職氷河期世代の老後問題

1990年代初めから現在も続くとされる「失われた30年」の長期の経済停滞のなかで、1993年から2005年は就職氷河期と呼ばれる。表1は過去おおむね30年間の主要な景気変動について実質経済成長と有効求人倍率の動きを示したものである。特に有効求人倍率の動きで見ると、バブル崩壊後の景気後退のなかで企業は、いわゆる日本の雇用システムを守るために新卒採用を大幅に抑制した¹。そして、日本経済はバブル崩壊から回復できないうちに、1990年代後半にアジア通貨危機を経験した。その後、ようやく景気回復が見えた2005年までの間に新卒就職活動をした世代は「就職氷河期世代」と呼ばれる。後述するように就職氷河期世代の先頭グループである氷

こまむら こうへい

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。東洋大学教授を経て現職。専門は社会保障論、経済政策。

著書に『中間層消滅』（角川新書、2015年）、『日本の年金』（岩波新書、2014年）、『最低所得保障』（岩波書店、編著、2009年）、『大貧困社会』（角川SSC新書、2009年）、『社会保障の新たな制度設計』（慶応大学出版、編著、2005年）、『年金はどうなる』（岩波書店、2003年）、『社会のしんがり』（新泉社、2020年）など。

表 1 失われた 30 年 (主な景気変動) と就職氷河期世代

2004	2005	2006	2008	2009	2011	2013	2014	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	22 歳以降 の平均経 済成長率 %
いざなみ 景気中盤	いざなみ 景気中盤	いざなみ 景気中盤	リーマン ショック	世界同時 大不況	東日本 大震災	アベノミ クス初期	消費税 8%	世界景 気回復	米中摩擦	消費税 10%	コロナ禍 コロナ禍	コロナ禍 2 年目	行動制限 緩和・イン バウンド	正常化 人手不足 が顕著	物価高 続く	
2.40%	1.30%	1.70%	-1.10%	-5.40%	-0.5%	2.00%	0.40%	1.70%	0.30%	-0.2%	-4.5%	2.20%	1.00%	1.90%	+0.5 ~ 1.0% 程度(見通し)	
0.83 倍	0.95 倍	1.06 倍	1.04 倍	0.47 倍	0.65 倍	0.95 倍	1.09 倍	1.50 倍	1.61 倍	1.56 倍	1.18 倍	1.13 倍	1.28 倍	1.31 倍	1.35 倍前後 (上昇傾向)	
年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	
39	40	41	43	44	46	48	49	52	53	54	55	56	57	58	59	
34	35	36	38	39	41	43	44	47	48	49	50	51	52	53	54	1.2
29	30	31	33	34	36	38	39	42	43	44	45	46	47	48	49	0.8
24	25	26	28	29	31	33	34	37	38	39	40	41	42	43	44	0.7
19	20	21	23	24	26	28	29	32	33	34	35	36	37	38	39	0.8
14	15	16	18	19	21	23	24	27	28	29	30	31	32	33	34	0.1

0.7
出典: 著者作成

河期初期コーホートはすでに 50 歳代に差し掛かり、職業キャリアの折り返しを過ぎ、老後の準備に差し掛かっている。

氷河期世代のキャリア形成については、新卒就職期の不利さが生涯にわたって続く「瑕疵効果」の可能性も指摘された。しかし、玄田(2023)が明らかにしたように、中途採用市場の整備、拡大もあり時間の経過とともに徐々に正社員になるものも増えていった。この一方で、玄田(2023)は、就職氷河期世代は、男女とも年齢や学歴をそろえてもそれ以前の世代よりも実質賃金が低めで推移していることも確認している。このように瑕疵効果は次第に解消されつつあるものの、キャリア前半で非正規労働期間が長かったことで、公的年金の加入実績も芳しくなく、また資産形成も遅れ、持ち家率が低いことから、老後の準備も不十分である。さらに未婚率も高いこと、加えて就職氷河期世代の先

頭グループは団塊ジュニア世代とも重なることから社会的インパクトが大きいことや、兄弟姉妹が少ない世代あることから親世代である団塊世代の介護負担の増大も心配される。この世代が退職する時期は 2040 年と見込まれ、準備のための時間的余裕は少なくなっていることから、本特集は就職氷河期世代の老後問題を取り上げる。

(1) 就職氷河期世代とは

就職氷河期世代とは、一般的に 1990 年代前半～ 2000 年代前半に学校卒業(高校・大学・専門学校など)を迎えた世代を指し、概ね 1970 年代前半～ 1980 年代前半生まれ(現在 40 代後半～ 50 代前半)が該当するとされるが、表 2 で示すようにその定義、概念はやや曖昧である。また氷河期世代は新卒就職時における不利さを強調する文脈で使われることが多い

表2 氷河期世代の定義と分類

捉え方	一般的な定義年齢層	出生年ベース	視 点
狭義の就職氷河期世代	高校・大学卒業 1988～2004年頃	1970年～1982年頃生まれ	最も厳しい就職状況を経験。正社員採用が極端に少なかった層。労働市場・採用の時期に着目
広義のロスジェネ世代	バブル崩壊後・就職氷河期全般	1968年～1987年生まれ	団塊ジュニア後期～ゆとり前半まで含む。「人生全体のキャリア損失・社会構造的排除」に着目
団塊ジュニア世代	高校・大学卒業 1989年から1996年	1971年～1974年生まれ	団塊世代の子ども世代であり、人口の多さに着目
政策的なとらえ方	35～54歳（2023年時点）	1969年～1987年生まれ	「就職氷河期支援プログラム」対象範囲（ハローワークの助成対象）

出典：著者作成

が、類似した概念として、社会経済構造の変化により人生全般で大きな不利を経験した世代であることを強調する「ロスジェネレーション（ロスジェネ）」とも表現されることもある²。

就職氷河期世代を採用環境の状況に着目して、より細かく分類し、さらに2005年以降にあったリーマンショック、世界同時金融危機を経験した世代を加えたものが表3であり、対象者は約3300万人、全人口の約27%、労働人口（就業者+失業者等）の約49%が該当することになる。

一概に氷河期世代といっても、表4で見るように①氷河期初期コーホート（団塊ジュニア）、②氷河期中盤コーホート（本格氷河期）、③氷河期終盤コーホート（超氷河期コア）、④準氷河期コーホート（第二氷河期）といった時期でキャリア初期に直面した困難度は異なる。さらに男女、学歴（高卒・大卒等）、就業形態（正規・非正規）でも状況に大きな違いがある。一律に氷河期世代という捉え方ではなかなか社会的、政策的対応のコンセンサスが得にくい³。

表4で見るように、有効求人倍率が大きく下がった

③氷河期終盤コーホート（超氷河期コア）は一般的には最も厳しい氷河期とされている。他方で、氷河期世代全体を見ると、学歴別では、全般的には高卒の不利さが目立つ。高卒就職は「学校斡旋」が労働市場への重要は入り口であったが、次第に機能不全になり、大企業・正社員ルートがほぼ閉ざされ、派遣・契約社員・工場派遣になった。さらにリーマンショックが追い打ちをかけ、派遣切りなどで、不安定就労、技能・経験が不十分なまま40代、未婚のままで、老後の展望を描くことができないものも少なくない。また高卒、女性、非正規というところで特に課題が集中し、老後の貧困問題が危惧される⁴。

一方、①氷河期初期コーホートは、バブル崩壊、そしてアジア通貨危機などの急激な景気後退により、雇用システムが大きく変化するなかで、非正規労働者が初職となり、不安定なキャリアから社会人としての生活がスタートした。滑り込みで正社員になったものでも日本型雇用システムが弱体化するなかで、長期にわたって賃金の伸び悩みを経験した。この結果、生涯所得、社会保険加入、資産形成に不利を経験した。加え

表3 氷河期世代の概要

区 分	大卒卒業年度	生年(2025年の年齢)	状況・特徴	人数 (推計)	全人口比 (推計)	労働力人口比 (推計)
① 氷河期初期コーホート	1993～1997年卒	1970～1974年度生まれ (50歳-55歳)	バブル崩壊直後。 採用縮小	1162万人	9.4%	16.6%
② 氷河期中盤コーホート (本格氷河期)	1998～2001年卒	1975～1977年度生まれ (40歳代後半)	求人倍率1倍割れ が定着	531万人	4.3%	7.6%
③ 氷河期終盤コーホート (超氷河期コア)	2002～2005年卒	1978～1981年度生まれ (40歳代前半)	求人倍率0.60 (歴史的最低)	461万人	3.7%	6.6%
④ 準氷河期コーホート (第二氷河期)	2006～2010年卒	1982～1988年度生まれ (30代後半)	リーマンショック・世 界同時金融危機	966万人	7.9%	13.8%
合 計	1993～2010年卒	1970～1988年度生まれ	失われた30年	3120万人	25.3%	44.6%

出典:著者作成

て婚姻率・持ち家率・出生率がその前の世代よりも一貫して低く、健康状態、心理状態にも課題あるとされ、現役の期間が短くなっているなかで困難さが累積したままであり、老後の展望が開けないでいる。

(2) 氷河期世代問題へのアプローチ

他方で、なぜ氷河期世代だけ特別な政策支援、社会政策が必要なのかという疑問にもこたえる必要がある。すなわち1) 長期の経済停滞はその時代に生きた全世代が経験したもので氷河期世代のみが悪影響を受けたものではなく、「時代効果」であり、今後の経済成長、景気回復があれば解消できる、2) 賃金、資産、健康などは年齢とともに変化するもので、いずれ年齢を重ねれば自然に改善する「年齢効果」の問題に過ぎない、という指摘もありうる。そこで、氷河期世代の経験した不利さが世代特有の構造的損失であること(世代効果)であることを証明する必要がある。この累積した不利さが「ロストジェネレーション」となり、通常の政策では解消できず、放置すれば他の世代を含めて社会全体に深刻な影響を与えることから、特別な政策

をとることが正当化される。

実際には政策対応は、氷河期初期コーホートが発生してから10年ほど経ってからようやく積極的な労働政策が行われたが、十分な効果はなかった。また人口の多い氷河期初期コーホートへの少子化対策も大きく後れ、第三次ベビーブームを起こすことができず、少子高齢化を決定的にした⁵。そして、現在2040年の氷河期初期コーホートの退職と老後貧困の問題が接近している。

氷河期世代特有の課題を明らかにするためには、人口学・社会学で使われる表5のように、氷河期世代の状況把握には、年齢効果・時代効果・世代効果のアプローチが有効である⁶。

このアプローチを統計的に行うためには、1) 多数の年齢層から構成される個人を対象に同じ質問を繰り返し、長期的に追跡し調査したパネルデータ(縦断調査)、2) 多数の世代(年齢グループ)に対して、繰り返し同じ質問で長期継続的に調査した集計データ(国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査・全国家計構造調査、国民生活基礎調査等)が

表4 新卒期からキャリア前期で各コーホートが経験した困難さ

区分	男性の困難度	女性の困難度	高卒層の困難度	大卒層の困難度	正規雇用者の困難度	非正規雇用者の困難度
① 氷河期初期コーホート	正社員率は相対的には高め、再就職機会もまだあった	結婚・専業主婦の選択肢あり	「学校斡旋」が若干機能	大企業へ道は困難に	年功型賃金に滑り込み	フリーター化しても再就職余地あり
② 氷河期中盤コーホート（本格氷河期）	中小企業正社員	派遣やパートが中心。結婚で労働市場から退出できる可能性	中小製造派遣・契約工員化が急増	中小正社員、フリーター増加	中小正社員多く昇給鈍化	派遣・契約のまま30代突入
③ 氷河期終盤コーホート（超氷河期コア）	正社員率大きく低下	派遣労働・低所得シングル	低い正社員率、低賃金	派遣の増加	低賃金正社員増加	正社員転換率が大幅低下
④ 準氷河期コーホート（第二氷河期）	リーマンショックで再氷河期化・非正規長期固定	依然パート中心	非正規固定、親元から自立困難	早期転職の可能性あり	一部に転職で賃金を回復	長期非正規ルートが固定化

出典：著者作成

必要になる。一時点で、様々な年齢層に対する調査である横断調査では、この3つの効果の識別は困難である。世帯構成、労働状況、消費・資産などについては集計データでも可能な場合もある。ただ例えば内閣府等が行う様々な実態調査では、年によって集計方法や質問が変更されるため分析が困難になる⁷。そうした中、本特集では各執筆者はそれぞれのテーマで氷河期世代特有の課題を抽出し、予想される老後問題への政策提言を行っている。

各論文の要旨

田中論文は就職氷河期世代の所得格差と貧困の推移を『国民生活基礎調査』の個票データから検証した。この結果、就職氷河期世代は中年期において雇用は改善したものの、賃金や所得の面では他世代に比べ不利な状況が継続している。例えば格差を示すジニ係数でみると、20代後半・30代後半・40代前

半の各時点で比較すると、氷河期世代がそれ以前の世代よりもジニ係数が高い。貧困率でみると、相対貧困基準を1988年で固定した場合、氷河期世代は40代後半においてそれ以前の世代より貧困率は高止まりしている。さらに将来的には、不健康リスクの高さや「8050問題」に象徴されるように団塊世代である親世代の介護と自身の老後の重なりが深刻化する恐れがある。そして現在行われている就労支援中心の政策には限界があり、老後を見据えたセーフティネットの拡充と世代間連帯の再構築が求められる。

渡辺論文は、高齢者における貧困リスクの実態と今後の見通しについて、公的年金制度の再分配効果と私的扶養の変化の両面から検証している。1985年の基礎年金導入以降、公的年金は高い貧困削減効果を発揮し、低下する家族機能、家族扶養を補う役割を果たした。それでも高齢者は一貫して全世代で最も高い貧困率となっている。今後は、マクロ経済スライドにより、所得代替率が低下する可能性が高く公的年金

表5 世代効果・年齢効果・時代効果によるアプローチ

効果	内容	アプローチ	氷河期世代への視点	トレンドの取り扱い
年齢効果 (Age)	誰もが年齢によって経験する変化を確認する。	年齢に伴って収入・資産が増えたり、健康リスクが上がったりするのは他世代でも共通する。他世代の同じ年齢期と比較する必要がある。	年齢とも資産形成、持ち家率が上昇し、年金納付が進むのが一般的であるが、氷河期世代はそれと比較してどうか。また「中年になると幸福度が下がる」U字型仮説はあるが、他世代の同年齢期と比べて氷河期は特に低い傾向にないか。	健康状態、寿命の伸長、制度、法制度の変更に より年齢と事象の関係 が変化していく。
時代効果 (Period)	特定の年に全世代が共通で受けた影響を確認する。	バブル崩壊後の不況・派遣規制緩和・リーマンショックなどの「景気後退期」は全世代に影響。	リーマンショック・震災・コロナなど時代環境の衝撃は全世代に共通に影響を与えている。ただし、氷河期世代（各コーホート）はそのときに社会的ポジションが弱く、衝撃をより強く受けやすかった可能性がある。	景気変動、マクロ経済の動きが全体に与える影響
世代効果 (Cohort)	特定の生まれ年の集団だけが受けた構造的な不利さを確認する。	1993～2005年頃に高校・大学卒となった世代が初職獲得チャンスを奪われたことが、その後も昇進・結婚・持ち家などに対する負の影響が長期化している。	「就職期に極端な不遇を経験した」という構造的な初期キャリアの損失が、その後の人生満足度・所得・婚姻・自己肯定感に長期的影響を与えていること、他世代と異質なパターンが発生していることを確認することで、人生に大きな影響を受けたという点で「ロストジェネレーション」といえる。このほか氷河期世代に対する政策評価も行うことが必要である。	集団特有の価値観、行動変化、特定世代に対する制度変更の影響

出典：著者作成

の再分配機能は低下する一方で、未婚化・無子化の進行により氷河期世代における私的扶養も機能なくなるであろう。さらに生活保護は資産要件が厳格で、貧困高齢者の大多数が利用できない可能性もある。氷河期世代の貧困の拡大を食い止めるためには、公的年金水準の引き上げや中間的な社会手当の創設など、新たなセーフティネットの構築が不可欠になる。

丸山論文は、就職氷河期世代の老後問題をジェンダーの視点から分析し、「年金不足」論にとどまらず、家族モデル依存型の社会保障制度が抱える構造的課題を明らかにした。氷河期世代は、初職期に安定雇用へ移行できなかったことで、その後のキャリア・賃金・婚姻・年金加入に至るまで長期的な不利益を被った。特に未婚率と無子率の上昇は従来の「夫婦単位」を前

提とした年金・介護制度との間に大きな乖離を生み出した。初職の雇用形態がその後の非正規歴・無業歴、さらには等価世帯収入や年金未納率に連鎖的な影響を及ぼし、とりわけ男性では影響が強く現れている。女性の場合には、結婚や第3号被保険者制度によって一部が吸収されるものの、独身女性は強い脆弱性を抱える。氷河期世代の今後のリスクは、「老後の貧困」と「親の介護負担」の同時発生である。氷河期世代は親の介護期と自身の低年金期が重なる最初の大規模世代となる可能性が高い。

以上より、田中、渡辺、丸山論文はいずれも氷河期世代支援を「就労・雇用支援」の枠内に閉じるのではなく、「高齢期の社会保障・介護制度の再設計」という中長期的な政策課題としている。

これらを受けて、駒村論文は、氷河期初期コホート（団塊ジュニア世代）を「第二次ロストジェネレーション」と位置づけ、世代間正義の観点からその社会政策上の課題を論じる。氷河期世代は、バブル崩壊後の労働市場悪化による初期キャリアの不利だけでなく、少子化対策や就労支援の政策対応が遅れたことで、人生全般にわたり累積的な不利益を受けてきた。特に人口規模の大きい団塊ジュニアは未婚率・資産保有率が低く、親世代の介護負担も抱えたまま2040年頃に一斉に高齢期を迎える。2025年年金制度改革においても、基礎年金の底上げをめぐる世代間の利害対立が顕在化した。年金制度を単なる「若者から高齢者への再分配」ではなく、「不運な世代を他世代が支える保険機能」として再解釈し、ロストジェネレーションの老後を社会全体で支える必要性を強調している。■

《注》

- 1 NHK スペシャル取材班（2023）参照。
- 2 この議論は本特集の駒村を参考。
- 3 氷河期世代に関する多面的な分析は西村（2022）参照。
- 4 小塩（2023）参照。
- 5 本特集の駒村論文を参照。
- 6 太郎丸博（2022）参照
- 7 「国民生活に関する世論調査」では質問内容の変更が行われることがある。

《参考文献》

- 小塩隆士（2023）「貧困の高齢化」、『季刊 個人金融』2023年秋号
https://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/2023autumn_articles01.pdf
- 玄田有史（2023）「就職氷河期とその前後の世代について —雇用・賃金等の動向に関する比較—」ISS Discussion Paper Series J-245, 2023年5月・東京大学社会科学研究所
<https://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp/publications/dp/dpj/pdf/j-245.pdf>
- 太郎丸博（2022）「概説：年齢・時代・コホート分析」『現代思想』50巻16号
- 西村幸満（2022）「就職氷河期世代以降の生活保障に向けて」『現代思想』50巻16号
- NHK スペシャル取材班（2023）『中流危機』講談社

